

土 木 費

土木費の支出済額は、3,850,820,011円で、対前年度比1,271,759,699円、24.83パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は7.53パーセントです。

8款 1項 2目 建築指導費

開発指導事業

(開発審査課)

決算事項別明細書 265 ページ

予算現額	6,080,000円		決算額	2,786,543円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	1,012,000円
不 用 額	3,293,457円			県支出金	
前年度 比較	決算額	706,550円		地方債	
	増減額	2,079,993円		その他	1,774,543円
	増減率	294.39%	一般財源		

<目的>

無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成を図ります。

<内容>

開発事業者が行う開発行為等に対し、都市計画法や市条例等に基づき、審査、指導を行い適正な許認可事務などを行います。

<実績・成果等>

1 開発許可等

都市計画法に基づく開発許可等の受付、許可等の件数は次のとおりです。

区 分	受 付		許 可 等	
	件 数	面 積	件 数	面 積
開 発 許 可 (法29条)	120 ^件	99,834 ^{m²}	122 ^件	95,391 ^{m²}
建 築 許 可 (法43条)	30	6,576	29	6,321
適 合 証 明 (規則60条)	234	535,808	234	535,366
合 計	384	642,218	385	637,078

※受付及び許可件数には、市の建築協議を含まず。

2 開発行為に関する協議及び指導

狭山市宅地等の開発に関する指導要綱に基づく事前協議の締結件数は、次のとおりです。

(1) 用途別事前協議の締結件数

区 分	専用住宅	共同住宅 ・長屋	店 舗	工場・倉庫	公益施設	その他	合 計
件 数	21件	7件	2件	8件	5件	6件	49件

(2) 地区別事前協議の締結件数

区 分	入間川	入 曽	堀 兼	奥 富	柏 原	水 富	新狭山	狭山台	合 計
件 数	10件	11件	4件	2件	3件	15件	3件	1件	49件

3 開発行為等に伴う相談及び指導

開発行為等の書面による相談受付件数は、177件です。

8款 1項 2目 建築指導費

建築審査事業

(建築審査課)

決算事項別明細書 267 ページ

予算現額	2,963,000円		決算額	2,667,232円	
翌年度への繰越額			財源内訳	国庫支出金	
不 用 額	295,768円			県支出金	18,900円
前年度 比較	決算額	2,576,695円		地方債	
	増減額	90,537円	その他	1,372,020円	
	増減率	3.51%	一般財源	1,276,312円	

<目的>

建築基準法等の所掌法令に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的とします。

<内容>

建築基準法、バリアフリー法、建築物省エネ法、屋外広告物法、建設リサイクル法、長期優良住宅法等の所掌法令に基づき、民間事業者等が行う各種計画等に対し、法令に基づき適切な指導や助言を行うと共に、申請に対する許認可事務を行います。

<実績・成果等>

1 建築基準法

(1) 建築確認等

建築確認（建築設備及び工作物を含む）等の主な受付件数は、次のとおりです。

区 分	建築確認		計画通知（国・県・市の建築物等）	
	申請受付	計画変更受付	申請受付	計画変更受付
件 数	18 ^件	2 ^件	7 ^件	0 ^件
区 分	許認可		検 査	
	建築許可受付	仮使用認定受付	中間検査受付	完了検査受付
件 数	3	0	0	26

(2) 道路位置指定

建築主等により築造された道を特定行政庁が建築基準法の道路として指定又は廃止した内訳は、次のとおりです。

区 分	受 付			指 定 通 知		
	件 数	延 長	面 積	件 数	延 長	面 積
指 定	1 ^件	38.70 ^m	242.20 ^{m²}	0 ^件	0 ^m	0 ^{m²}
廃 止	2	118.80	649.77	2	118.80	649.77

(3) 建築物等の定期報告

多くの人が利用する集会所、病院、共同住宅、店舗等で一定規模以上の建築物、建築設備及び昇降機等の所有者(管理者)は、その安全性を保つために定期的に有資格者による状況調査(検査)を行い、その結果について特定行政庁への報告が義務付けられています。

本規定に基づく報告件数は、次のとおりです。

区 分	建 築 物	建 築 設 備	防 火 設 備	昇降機設備等	合 計
報告件数	80件	190件	84件	651件	1,005件

2 建設リサイクル法

特定建設資材（木材・コンクリート・アスファルト等）を用いた建築物等の解体工事、新築工事又は工作物に係る土木工事等で一定の規模を超えるものについては、建設リサイクル法に基づき分別解体・特定建設資材の再資源化及び事前の届出等を義務付けています。

本規定に基づく届出件数等は、次のとおりです。

区 分	届 出（民間事業者）			通 知（公共公益事業者）			合 計
	建築物の解体	建築物の新築・増築・修繕・模様替	その他工作物に関する工事	建築物の解体	建築物の新築・増築・修繕・模様替	その他工作物に関する工事	
件 数	244件	20件	26件	1件	8件	76件	375件

3 屋外広告物法

良好な景観の形成と風致（自然のもつ美しさ）の維持及び公衆に対する危害の防止から、屋外で公衆に表示される広告板、広告塔等の広告物については、屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例の規定に基づき規制を行っています。

本規定に基づく申請件数は、次のとおりです。

区 分	広 告 板	広 告 塔	電柱等利用広告	標識利用広告	その他	合 計
申 請	113件	0件	0件	3件	1件	117件

4 長期優良住宅の普及に関する法律

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進するため「長期優良住宅の普及に関する法律」に基づき認定を行っています。

本規定に基づく認定件数は、次のとおりです。

なお、本認定により、住宅ローン減税等の税制上の優遇を受けることができます。

区 分	受 付	認 定
認 定 申 請	148 ^件	148 ^件
計 画 の 変 更	1	1
譲受人決定に伴う変更	28	28
地位承継の承認申請	2	2

5 建築物省エネ法・エコまち法

(1) 届出

建築物省エネ法により、床面積（棟単位）が300平方メートル以上の建築物（住宅を含む）の新築・増改築については、省エネルギーのための措置に関する届出が必要となります。

区 分	件 数
届 出	16件

(2) 認定

建築物の新築等の計画について、建築物省エネ法に基づき、建築物のエネルギー消費性能が一定の水準（誘導基準）を満たしている場合及び、エコまち法に基づき、省エネ性能を持ち、かつ低炭素化に資する措置を講じていることなど一定の基準を満たしている場合に、それぞれ認定を受けることができます。

区 分	件 数
性能向上計画認定	20 ^件
低炭素建築物認定	30

8款 1項 2目 建築指導費

道路後退整備事業

(建築審査課)

決算事項別明細書 269 ページ

予算現額		11,500,000円	決算額		11,443,000円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		57,000円		県支出金	2,809,000円
前年度 比較	決算額	10,904,600円		地方債	
	増減額	538,400円		その他	3,622,000円
	増減率	4.94%	一般財源	5,012,000円	

<目的>

建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退部分を道路として整備するため、市に寄付していただくことにより、安全で良好な市街地の形成と住環境の向上を図ることを目的とします。

<内容>

建築基準法第42条第2項道路の後退用地の寄付をした建築主等に対し、分筆登記に係る費用についての補助金の交付及び後退部分の工作物等の撤去に係る費用についての補助金の交付を行います。

<実績・成果等>

補助金交付実績

区 分	補助金交付件数	補助金交付総額	1件当たりの 平均交付額	対象面積
分筆手数料補助金	38 ^件	7,540,000 ^円	198,421 ^円	603.40 ^{m²}
工作物撤去補助金	18	3,903,000	216,833	

8 款 1 項 2 目 建築指導費

民間建築物耐震改修等促進助成事業

(建築審査課)

決算事項別明細書 269 ページ

予 算 現 額	2,250,000 円	決 算 額	1,596,000 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定 国庫支出金 884,000 円	
不 用 額	654,000 円		特定 県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		1,501,000 円	地方債
	増 減 額		95,000 円	その他
	増 減 率	6.33%	一般財源 712,000 円	

<目的>

旧耐震基準で建築された住宅や一定規模以上で多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事及び地震等で倒壊の恐れのある危険なブロック塀等の改修工事に対して補助金を交付し、建築物の耐震化を促進するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。また、民間建築物の吹き付けアスベスト含有調査に対して補助金を交付し、生活環境の保全を図ることを目的とします。

<内容>

昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築確認を取得し建築された、区分所有共同住宅、民間特定既存耐震不適格建築物及び平成 12 年 5 月 31 日以前に建築確認を取得し建築された木造戸建て住宅の耐震診断・耐震改修工事に要した費用の一部を補助します。民間建築物に施工された吹き付け材が、吹き付けアスベストなどであるおそれのあるものについて、含有調査を実施する費用を補助します。道路に面する危険なブロック塀などの撤去や、安全なフェンスなどへの改修工事の費用の一部を補助します。

<実績・成果等>

1 無料耐震診断件数

区 分	建築士会との協働事業 (狭山市わが家の耐震リフォーム相談) 件数
木造戸建て住宅	16件

2 補助金交付実績

区 分	補助金交付件数	補助金交付総額	1件当たり平均交付額
木造戸建て住宅 耐震診断補助金	4 件	200,000 円	50,000 円
木造戸建て住宅 耐震改修工事補助金	0	0	0
危険ブロック塀等 改修事業補助金	7	1,223,000	174,714

8款 1項 3目 国土調査費

地籍調査事業

(建設総務課)

決算事項別明細書 269 ページ

予 算 現 額		20,973,000 円	決 算 額		20,292,707 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金	
不 用 額		680,293 円			県 支 出 金	4,537,500 円
前 年 度 比 較	決 算 額	10,899,951 円		財	地 方 債	
	増 減 額	9,392,756 円		源	そ の 他	
	増 減 率	86.17%	一 般 財 源		15,755,207 円	

<目的>

国土調査法に基づく地籍調査事業であり、市が主体となって一筆ごとの土地の所有者、地番、地目及び、境界の位置と面積を測量し、地籍の明確化を図るとともに、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、土地の有効活用の促進、公共事業の効率化、コスト削減、災害復旧の迅速化などの効果の確保を目的としています。

<内容>

地籍調査の工程は、一筆地調査と地積測量に分かれ、一筆地調査においては土地所有者の立会のもとで筆毎の境界を確認します。地積測量においては、一筆地調査で確認された境界の測定及び筆毎の土地の面積測量を行い地籍簿・地籍図を作成します。一般の閲覧に供した後、その成果は法務局に送付するとともに市で保管し活用されています。

<実績・成果等>

調査地区名	調査計画面積	事業面積	完了面積	進捗率
入間川(狭山第56・57)	41.67km ²	0.08km ²	36.43km ²	87.80%

8款 2項 1目 道路橋りよう総務費

道路橋りよう管理事業

(建設総務課)

決算事項別明細書 271 ページ

予 算 現 額		10,604,000 円	決 算 額		9,744,815 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		859,185 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	11,274,388 円		地 方 債	
	増 減 額	△1,529,573 円		そ の 他	2,235,402 円
	増 減 率	△13.57%	一 般 財 源	7,509,413 円	

<目的>

道路及び水路の敷地を適切に管理することを目的とします。

<内容>

道路法に基づく市道認定、廃止及び変更手続き、道路及び水路の管理などです。

<実績・成果等>

1 不用道水路敷地の売り払い

道 路 敷 地		水 路 敷 地		合 計	
件数	面積	件数	面積	件数	面積
1 件	52.13 m ²	1 件	28.24 m ²	2 件	80.37 m ²

2 違反屋外広告物の簡易除却枚数

は り 紙	は り 札	立 看 板	広 告 旗	合 計
17 枚	189 枚	6 枚	21 枚	233 枚

8 款 2 項 1 目 道路橋りよう総務費

道水路台帳整備事業

(建設総務課)

決算事項別明細書 273 ページ

予 算 現 額		23,602,000 円	決 算 額		23,568,600 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		33,400 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	39,746,300 円		地 方 債	
	増 減 額	△16,177,700 円		そ の 他	
	増 減 率	△40.70%	一 般 財 源	23,568,600 円	

<目的>

道路台帳については、道路法に基づき毎年度調査を行い、閲覧に供するとともに、地方交付税算定の基礎資料として活用しています。

<内容>

新設道路、改良道路及び地籍調査、境界査定等で境界が確定した道路について、道路台帳の加除、修正を行うものです。

<実績・成果等>

道路台帳については、本年度に新規路線として台帳を整備した 5 路線、区域変更された 1 路線の合計 6 路線、約 1 キロメートルについて、測量及び図面の作成を実施しました。これにより集計された、4,502 路線、約 859 キロメートルを基に、地方交付税算定資料を作成しています。

また、作成した台帳を道路管理システムへ取り込み、窓口業務の対応にも活用しています。

内訳表

地区	道 路 台 帳					
	新 規 認 定		区 域 変 更		合 計	
	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
幹線			1 路線	372.88 ^m	1 路線	372.88 ^m
入間川	4 路線	502.91 ^m			4	502.91
入曽						
堀兼						
奥富						
柏原						
水富	1	78.85			1	78.85
新狭山						
狭山台						
合計	5	581.76	1	372.88	6	954.64

8款 2項 2目 道路維持費

道路維持補修事業

(道路維持課)

決算事項別明細書 273 ページ

予算現額	304,286,000円		決算額	293,321,326円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	10,964,674円			県支出金	
前年度 比較	決算額	303,842,970円		地方債	
	増減額	△10,521,644円		その他	170,953,500円
	増減率	△3.46%	一般財源	122,367,826円	

<目的>

市道について、安全性の確保や道路環境の保全を図ります。

<内容>

道路の不具合箇所の修繕や道路施設の維持管理を行います。

<実績・成果等>

1 修繕実施状況

区 分	件 数	需用費(道路修繕料)
道路修繕	148件	153,830,710円

2 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
道路修繕工事	3件	21,311,400円	673.2m

3 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
道路等清掃業務	8件	6,388,800円
浸透井等清掃業務	9	4,096,576
街路樹管理等業務	34	40,844,100
合 計	51	51,329,476

4 道路占用許可

電柱・ 電話柱	街灯柱	諸 管 埋 設				看板・ 標識の類	足場・囲 い・敷鉄板	その他	合 計
		上水道	下水道	ガス管	地下 ケーブル				
28件	5件	275件	354件	247件	26件	24件	13件	42件	1,014件

5 公共物(水路)使用許可

諸 管 埋 設			通路・ 出入口	電柱・ 電話柱	その他	合 計
上水道	下水道	ガス管				
12件	6件	8件	88件	6件	64件	184件

6 施行承認

歩道切り下げ	舗装整備	ガードレール撤去	その他	合 計
20件	138件	9件	74件	241件

8款 2項 2目 道路維持費

道路修繕事業

(道路維持課)

決算事項別明細書 275 ページ

予算現額	193,100,000円	決算額	192,361,966円		
翌年度への繰越額		財源内訳	特定財源		
不 用 額	738,034円		国庫支出金	68,950,000円	
前年度比較	決算額		166,179,200円	県支出金	
	増減額		26,182,766円	地方債	98,100,000円
	増減率	15.76%	その他		
		一般財源	25,311,966円		

<目的>

都市計画道路などの幹線市道や一般市道の舗装の破損が著しい路線を対象に、交通の安全性や円滑化を図ります。

<内容>

都市計画道路などの幹線市道や幹線道路などを補完する一般市道について、「市道舗装修繕計画」に基づき、計画的に舗装修繕工事を行います。その他の一般市道も、計画的に修繕工事を行います。

<実績・成果等>

車道舗装 16,911 平方メートルを実施し、交通の安全性や円滑化を図りました。

1 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
道路修繕工事	5件	34,228,700円	626.0 ^m
舗装修繕工事	10	154,288,200	2,110.9
合 計	15	188,516,900	2,736.9

2 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
調査業務	3件	2,937,000円

8 款 2 項 3 目 道路新設改良費

一般市道整備事業

(道路整備課)

決算事項別明細書 275 ページ

予 算 現 額	1,000,000 円	決 算 額	935,000 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定	
不 用 額	65,000 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		2,696,072 円	県 支 出 金
	増 減 額		△1,761,072 円	地 方 債
	増 減 率	△65.32%	そ の 他	
		一 般 財 源	935,000 円	

<目的>

都市計画道路を補完する一般市道の整備を実施し、安全性や利便性の向上を図ります。

<内容>

一般市道の拡幅等の整備を計画的に実施します。

<実績・成果等>

一般市道の整備推進を図るため、次の事業を実施しました。

業務委託

委 託 名	委 託 場 所	委 託 料
市道 B 第 313 号線現地測量業務委託	大字南入曽地内	935,000 円

8 款 2 項 3 目 道路新設改良費

道路改良事業

(道路整備課)

決算事項別明細書 275 ページ

予 算 現 額	184,500,000 円	決 算 額	31,019,315 円		
翌年度への繰越額	152,924,000 円	財 源 内 訳	特定 国庫支出金	1,674,000 円	
不 用 額	556,685 円		特定 県支出金		
前 年 度 比 較	決 算 額		78,186,763 円	地方債	19,000,000 円
	増 減 額		△47,167,448 円	その他	5,200,000 円
	増 減 率		△60.33%	一般財源	5,145,315 円

<目的>

身近な生活道路である一般市道の安全性や利便性の向上を図ります。

<内容>

一般市道の拡幅や交差点の改良工事を計画的に実施します。

<実績・成果等>

通行車両や歩行者等の安全性、利便性の向上を図るため、次の事業を実施しました。

1 業務委託

委 託 名	委 託 場 所	委 託 料
市道 B 第 296 号線物件調査再積算業務委託ほか 1 件	大字南入曽地内	2,025,100 円

2 道路改良工事

工 事 名	工 事 場 所	請 負 額
市道 B 第 296 号線外 1 線道路改良工事 (第 1 工区) ほか 1 件	大字南入曽地内	22,949,300 円

3 事業用地の整備に伴う移設補償

件 名	補 償 場 所	補 償 料
市道 B 第 296 号線道路整備事業	大字南入曽地内	3,863,672 円

8款 2項 4目 橋りよう維持費

橋りよう維持保全事業

(道路維持課)

決算事項別明細書 275 ページ

予 算 現 額	30,954,000 円	決 算 額	30,486,500 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特定 国庫支出金	12,012,000 円
不 用 額	467,500 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		地 方 債	
	増 減 額		そ の 他	16,200,000 円
	増 減 率	一 般 財 源	2,274,500 円	

<目的>

市が管理する橋りようの点検調査や修繕及び更新等の維持管理を行います。また、重要な橋りようについては「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持・保全を図ります。

<内容>

橋りようの修繕工事を実施するとともに、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、国庫補助金を活用し、計画的に修繕等を実施します。

<実績・成果等>

橋梁の安全性を維持するため、計画的に修繕を実施しました。

1 修繕実施状況

区 分	件 数	需用費(橋りよう修繕料)
橋りよう修繕	2 件	5,032,500 円

2 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
調査業務	3 件	25,454,000 円

8款 2項 5目 雨水対策費

水路維持管理事業

(道路維持課)

決算事項別明細書 277 ページ

予算現額	47,362,000円	決算額	46,005,100円	
翌年度への繰越額		財源内訳	国庫支出金	
不 用 額	1,356,900円		県支出金	11,900,000円
前年度比較	決算額		45,347,013円	地方債
	増減額		658,087円	その他
	増減率	1.45%	一般財源	34,105,100円

<目的>

水路・調整池等の機能の保全を図ります。

<内容>

水路・調整池の除草、清掃作業及び水路やポンプ施設等の維持・修繕を実施します。

<実績・成果等>

施設の維持修繕、点検を行うことで、良好な維持管理を実施するとともに、除草、清掃を実施し、それぞれの機能管理を図りました。

1 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
用排水路等修繕工事	6件	6,424,000円	492.0m

2 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
水路等清掃委託料	3件	5,221,700円
除草処理委託	17	28,819,670
水中ポンプ等保守点検委託	2	1,809,500
合 計	22	35,850,870

8款 2項 5目 雨水対策費

雨水対策事業

(道路維持課)

決算事項別明細書 277 ページ

予 算 現 額		28,135,000 円	決 算 額		27,782,200 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		352,800 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	20,225,000 円		地 方 債	
	増 減 額	7,557,200 円		そ の 他	
	増 減 率	37.37%	一 般 財 源	27,782,200 円	

<目的>

都市化による保水機能の低下とともに、近年の集中豪雨等により河川や水路などの流下能力が不足する各所で生じるいっ水被害の緩和や解消を図ります。

<内容>

河川や水路などのいっ水被害の緩和や解消を図るため、不老川などの改修等について関係機関へ要請するとともに、流出抑制や雨水対策を行います。

<実績・成果等>

河川の流域対策や雨水関連施設等の整備を推進することにより、いっ水対策することにより、いっ水被害の緩和や解消を図りました。

工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
市有建物等諸工事	3 件	27,755,200 円	344.6m

8 款 3 項 1 目 都市計画総務費

都市計画管理事業

(都市計画課)

決算事項別明細書 279 ページ

予 算 現 額	4,437,000 円	決 算 額	3,323,149 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	1,113,851 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		255,595,020 円	地 方 債
	増 減 額		△252,271,871 円	そ の 他
	増 減 率	△98.70%	一 般 財 源	
			5,100 円	
			3,318,049 円	

<目的>

土地利用の適正な利用と保全を図るため、また、既成市街地における快適な居住環境の創出、都市施設の整備、良好な市街地の整備改善を図るため、都市計画法に基づき、一定の手続きにより決定または変更すること及び都市計画の制限内容についての情報提供を行うことを目的とします。

<内容>

都市計画決定または変更の事務手続き、都市計画審議会の運営、土地利用調査等の実施、都市計画制限等の情報提供等を行います。

<実績・成果等>

都市計画手続き

1 生産緑地地区の都市計画変更

生産緑地法第 10 条の規定に基づく買取り申出に伴い、同法第 14 条の規定に基づく行為制限を解除した地区について、都市計画変更を行いました。

実施状況

○変更後の地区数及び面積 148 地区 約 32.94 ヘクタール

2 都市計画法第 53 条 建築の許可

都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築をする場合は、許可申請が義務付けられています。

区 分	受 付	許 可
建 築 許 可 申 請	4件	4件

3 都市計画法第 58 条の 2 建築等の届出

地区計画の区域内において建築物の建築等をする場合は、届出が義務付けられています。

区 分	受 付	適 合
建 築 等 の 届 出	19件	19件

※受付、適合ともに変更 3 件を含む

8 款 3 項 1 目 都市計画総務費

市街地整備管理事業

(市街地整備課)

決算事項別明細書 281 ページ

予 算 現 額		6,986,000 円	決 算 額		6,647,775 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	4,200,000 円
不 用 額		338,225 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	0 円		地 方 債	
	増 減 額	6,647,775 円		そ の 他	
	増 減 率	皆増	一 般 財 源	2,447,775 円	

<目的>

既成市街地や新市街地における適正な土地利用と保全を図り、快適な居住環境を創出し、住みよいまちづくりを推進することを目的とします。

<内容>

国及び県からの情報をもとに、マンション管理等に関する調査や計画の策定、居住支援の実施、各種協議会等の事務に関するを行います。

<実績・成果等>

1 住環境整備

(1) 居住支援の実施

埼玉県住まい安心支援ネットワークの個別入居支援事業の一環として、高齢者・障がい者・ひとり親世帯などへ安定した住まいの確保に向けての支援をするため、賃貸住宅等入居相談会を実施しました。

実施状況

○賃貸住宅等入居相談会 相談件数 8 件 (1 回実施)

(2) 狭山市マンション管理実態調査の実施

マンション管理適正化の推進に関する法律が改正され(令和4年4月1日施行)、マンション管理の適正化の推進を図るための基本的な方針に基づき、令和5年度に策定を予定している、マンション管理適正化推進計画の基礎資料とするため、市内にある対象マンションの実態調査を実施しました。

実施状況

○狭山市マンション管理実態調査業務委託 5,720,000 円
(調査対象マンション数：255 棟)

8款 3項 2目 都市基盤整備費

入曽駅周辺整備事業

(市街地整備課)

決算事項別明細書 281 ページ

予 算 現 額		493,778,000 円	決 算 額		455,053,692 円
翌年度への繰越額		28,970,000 円	財 源 内 訳	国庫支出金	15,848,000 円
不 用 額		9,754,308 円		県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	649,247,237 円		地 方 債	120,600,000 円
	増 減 額	△194,193,545 円		そ の 他	292,000,000 円
	増 減 率	△29.91%	一 般 財 源	26,605,692 円	

<目的>

入間小学校跡地の利活用を中心に入曽駅周辺の利便性及び安全性を高め、新たな拠点整備を図ります。

<内容>

入間小学校跡地の利活用を中心に民間活力を活用した公募型プロポーザルによる利活用提案の募集を実施し、入曽駅周辺の活性化に資する新たな拠点整備を図ります。

<実績・成果等>

入曽駅東口土地区画整理事業の地権者 1 人と物件移転補償契約を締結しました。また、区画道路や駅前広場の築造工事、雨水抑制のための雨水浸透貯留槽工事などを実施しました。

8 款 3 項 3 目 街路事業費

狭山市駅加佐志線整備事業

(道路整備課)

決算事項別明細書 285 ページ

予 算 現 額	337,555,425 円	決 算 額	159,167,504 円		
翌年度への繰越額	174,849,000 円	財 源 内 訳	国庫支出金	21,164,000 円	
不 用 額	3,538,921 円		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決 算 額		758,030,742 円	地 方 債	65,700,000 円
	増 減 額		△598,863,238 円	そ の 他	14,700,000 円
	増 減 率		△79.00%	一 般 財 源	57,603,504 円

<目的>

都市の骨格となる都市計画道路の整備を実施し、道路網の更なる充実を図ります。

<内容>

狭山市駅東口土地区画整理事業区域境から東京狭山線までの延長約 930 メートルの区間について、整備を推進します。

<実績・成果等>

狭山市駅加佐志線の整備推進を図るため、次の事業を実施しました。

1 業務委託

委 託 名	委 託 場 所	委 託 料
狭山市駅加佐志線雨水排水経路物件再積算業務委託 ほか 3 件	入間川地内	4,260,300 円

2 道路改良工事及び道路築造工事

工 事 名	工 事 場 所	請 負 額
市道幹第 90 号線道路築造工事 (第 1 工区) ほか 5 件	入間川地内	64,542,100 円

3 事業用地の取得

件 名	取 得 場 所	取 得 額
狭山市駅加佐志線用地取得	入間川地内	48,596,404 円

4 事業用地の取得に伴う物件補償

件 名	補 償 場 所	補 償 料
狭山市駅加佐志線用地取得に伴う物件補償	入間川地内	37,269,952 円

8 款 3 項 3 目 街路事業費

笹井柏原線整備事業

(道路整備課)

決算事項別明細書 285 ページ

予 算 現 額	368,622,000 円	決 算 額	363,470,090 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	38,996,000 円
不 用 額	5,151,910 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額		地 方 債	251,100,000 円
	増 減 額		そ の 他	15,000,000 円
	増 減 率	一 般 財 源	58,374,090 円	

<目的>

都市の骨格となる都市計画道路の整備を実施し、道路網の更なる充実を図ります。

<内容>

工業団地日高線から東京狭山線間の延長約 420 メートルの区間と国道 407 号から上広瀬土地区画整理事業区域までの延長約 590 メートルの区間について、整備を実施しました。

<実績・成果等>

笹井柏原線の整備推進を図るため、次の事業を実施しました。

1 業務委託

委 託 名	委 託 場 所	委 託 料
国道 407 号道路台帳作成業務委託	大字上広瀬・ 大字下広瀬地内	2,875,400 円

2 道路改良工事

工 事 名	工 事 場 所	請 負 額
市道幹第 92 号線道路改良工事 (第 1 工区) ほか 14 件	大字上広瀬・大字下 広瀬地内ほか	355,898,200 円

3 事業用地の整備に伴う移設補償

件 名	補 償 場 所	補 償 料
笹井柏原線整備事業に伴う移設補償	大字上広瀬地内 ほか	4,655,240 円

8 款 3 項 5 目 緑地保全費

緑地保全管理事業

(みどり公園課)

決算事項別明細書 285 ページ

予 算 現 額	19,961,000 円	決 算 額	19,632,800 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額	328,200 円		県支出金	358,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額		14,052,254 円	地 方 債
	増 減 額		5,580,546 円	そ の 他
	増 減 率	39.71%	一 般 財 源	7,374,800 円

<目的>

自然と市民生活との調和による良好な生活環境の増進及び、永続的な緑地の保全を図ります。

<内容>

保存樹木を指定し、管理費の一部として助成金を交付します。また、公有地化したふるさとの緑の景観地内の平地林、柏原地区他の斜面緑地について、除草、剪定、枯損木処理等の維持管理を行います。

<実績・成果等>

保存樹木の指定

緑の啓発を図るとともに、都市化の進む中で緑地の保全を目的として、保存樹木の指定を行い、管理費の一部を助成しました。

区 分	本年度末指定数量	本年度中の指定の増減		助成対象数量 (10月1日基準日)	助成金額
		指 定	解 除		
保 存 樹 木	143 本	0 本	3 本	146 本	321,200 円

8款 3項 6目 公園費

公園管理事業

(みどり公園課)

決算事項別明細書 287 ページ

予算現額	191,225,000円	決算額	189,374,671円	
翌年度への繰越額		財源内訳	国庫支出金	
不 用 額	1,850,329円		県支出金	
前年度 比較	決算額		177,196,654円	地方債
	増減額		12,178,017円	その他
	増減率	6.87%	一般財源	168,432,716円

<目的>

公園を安全で安心して快適に利用できるようにします。

<内容>

公園施設等の維持管理を行います。

<実績・成果等>

1 公園の維持管理

都市公園をはじめ街区公園、河川敷公園が 197 カ所あり、市の維持管理対象面積は 1,386,997.92 平方メートルとなっています。

2 運動施設等の利用状況

スポーツ施設は、市民の体力づくり、健康づくりの場として利用されています。

[利用状況]

有 料 施 設 名	施設数	利用可能回数	利用回数	利用人数	利用率	
新狭山公園	テニスコート	4	7,783回	5,414回	25,054人	69.56%
	野球場	1	1,674	577	11,684	34.47
狭山台中央公園	テニスコート	3	3,083	2,077	10,779	67.37
	野球場	1	1,138	356	7,372	31.28
上奥富運動公園	野球場	2	2,178	818	23,426	37.56
	コンビネーショングラウンド	4	4,523	1,144	34,086	25.29
堀兼・上赤坂公園	多目的グラウンド	1	1,555	1,021	17,472	65.66
鶉ノ木運動公園	テニスコート	3	3,064	844	3,154	27.55
	野球場	2	1,882	505	10,438	26.83

〔使用状況〕

無 料 施 設 名		施 設 数	使用可能 回 数	使用回数	使用人数	使用率
広瀬河川敷 公 園	野 球 場	1	1,293回	264回	6,638人	20.42%
	少 年 野 球 場	1	1,310	148	4,541	11.30
	ソフトボール場 兼サッカー場	2	2,939	1,099	53,780	37.39
	ソフトボール場 兼サッカー場	1	1,481	542	21,077	36.60
	少年サッカー場	1	1,478	411	31,335	27.81
柏原河川敷 公 園	サ ッ カ ー 場	2	3,236	2,023	52,256	62.52
	多 目 的 広 場	1	1,632	1,020	23,955	62.50
	少 年 野 球 場	1	1,632	648	16,407	39.71
入 曽 多 目 的 広 場	テニスコート	6	3,183	1,544	1,567	48.51
	ソフトボール場	1	609	30	2,773	4.93
	狭山・入曽パーク	1	4,037	2,579	5,469	63.88
下 奥 富 運 動 公 園	少年サッカー場	1	1,632	772	29,150	47.30
	ソフトボール場	2	3,218	1,142	11,849	35.49
	野 球 場	1	1,632	874	22,026	53.55

3 委託料

- (1) 新狭山公園ほか4公園指定管理料 61,930,000円
(2) 市内各公園の除草・清掃等管理委託料 90,126,688円

4 工事請負費

- (1) 公園遊具修繕工事(その1) 973,500円
(2) 公園遊具修繕工事(その2) 968,000円

8款 3項 6目 公園費

智光山公園管理事業

(みどり公園課)

決算事項別明細書 291 ページ

予算現額	194,882,000円	決算額	193,161,776円	
翌年度への繰越額		財源内訳	国庫支出金	
不 用 額	1,720,224円		県支出金	
前年度比較	決算額		247,843,187円	地方債
	増減額		△54,681,411円	その他
	増減率	△22.06%	一般財源	
			193,161,776円	

<目的>

智光山公園全体のスケールメリットを活かした効率的な管理業務を指定管理者が実践することで、智光山公園及び公園内の公の施設における人員配置や維持管理業務の効率化による管理運営経費の縮減が期待できます。

<内容>

智光山公園内のみどり公園課が所管する施設（智光山公園の園地、テニスコート、こども動物園、都市緑化植物園、釣場）の管理運営業務を指定管理者が行います。

<実績・成果等>

1 運動施設等の利用状況

(1) 智光山公園テニスコート

テニススクールを開催しサービス向上と利用率向上に努めました。

[利用状況]

施設数	総供用日数	利用可能回数	利用回数	利用人数	利用率
16	363日	41,945回	21,161回	98,850人	50.45%

(2) 都市緑化植物園

緑の相談所は、都市緑化植物園の中核施設として、緑化に関する指導、相談及び展示会、更に各種講習会を開催し、市民の緑化意識の高揚と緑化技術の普及及び向上を図りました。

[開催状況]

区分	件数、回数等	参加者数等	内 容
緑化相談	603件	735件	育て方、増やし方、肥料、害虫等について
展示会の開催	19回	22,197人	四季折々、テーマごとの植物を毎月展示
講習会の開催	19	201	バラ、アジサイ、クリスマスローズ等の育成講座
イベントの開催	23	6,362	四季折々の植物に触れる体験イベント

(3) こども動物園

日常的に自然や動物に親しむことのできる場として、動物展示の充実を進めました。

開園日は312日、来園者は214,132人ありました。

〔開催状況〕

区 分	回 数	参 加 者 数	内 容
イベントの開催	96回	39,252人	情操教育を育む動物体験を多数実施

(4) 野外活動広場

〔利用状況〕

区 分	施 設 数	総 供 用 日 数	総 供 用 回 数	利 用 回 数	利 用 率
キャンプサイト	8	333 ^日	2,664 ^回	999 ^回	37.50%
オ ー ト キャンプサイト (一 般)	3	333	999	422	42.24
オ ー ト キャンプサイト (犬 同 伴 可)	2	333	666	301	45.20
ソ ロ キャンプサイト	20	333	6,660	1,411	21.19
宿泊棟1号棟	1	333	333	168	50.45
宿泊棟2号棟	1	333	333	160	48.05

(5) 釣場

開場日数は313日、入場者数は9,332人ありました。

〔開催状況〕

区 分	回 数	参 加 者 数	内 容
釣り大会の開催	2回	95人	ヘラ鮎釣り大会を実施

2 委託料

公園管理委託料 17,600,000円

智光山公園指定管理料 174,582,776円

8 款 4 項 1 目 住宅管理費

既存市営住宅改修等事業

(市街地整備課)

決算事項別明細書 293 ページ

予 算 現 額	58,573,000 円	決 算 額	58,362,253 円
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金 24,899,000 円
不 用 額	210,747 円		県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額		77,952,731 円
	増 減 額	△19,590,478 円	そ の 他 33,463,253 円
	増 減 率	△25.13%	一 般 財 源

<目的>

市営住宅及び共同施設を適正な状況で維持管理していきます。

<内容>

市営住宅の 16 団地 807 戸は、経年劣化の対応や、入居者の入れ替わりに伴う空室改修工事や設備機器の交換と共に、高齢化対策のため、既存市営住宅の改修等事業を実施します。また、植栽等の管理も計画的に推進します。

<実績・成果等>

1 需用費

施設修繕料 14,809,619 円 (104 件)

市営住宅入居者の住環境を確保するため、修繕や室内の電気関係器具・配線不良及び給排水管の漏水等設備器具の修理交換など小規模な緊急修繕を実施しました。

2 役務費

検査手数料 172,500 円

市営住宅広瀬団地の給水管工事に伴う検査を実施しました。

3 委託料

(1) アスベスト調査委託料 319,000 円

令和 6 年度実施予定市営住宅笹井団地の外壁改修工事に伴う調査を実施しました。

(2) 植栽管理委託料 3,482,600 円 (9 件)

4 工事請負費

(1) 外壁等修繕工事費 23,619,200 円

市営住宅広瀬団地 2 号棟の外壁・給水管改修工事を実施しました。

(2) 空室修繕工事費 13,442,754 円 (15 件)

(3) ガス漏れ警報器取替工事費 602,580 円

市営住宅柏団地 CD 棟のガス漏れ警報器交換を実施しました。

(4) 旧市営住宅鶴ノ木団地跡地整備工事費 1,914,000 円

市営住宅鶴ノ木団地敷地内通路の整備工事を実施しました。